

扶桑町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛知県扶桑町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成19年度 (14年目)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	平成31年4月より法適(一部適用)
処理区域内人口密度	49.8人/ha(平成31年3月)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	無し		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成19年7月より、料金徴収事務を大口町とともに、丹羽広域事務組合(上水道)に委託している。 平成30年度より県が開催する協議会に参加しており、広域化共同化については、「排水設備指定業者登録事務の 共同化」、「管きよ調査の共同化」に向けて検討中である。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	概要:基本使用料(714円)とは別に、超過使用料の単価を設定(従量使用料制)し、従量使用料単価は使用料によって単価(104円/m ³ ~190円/m ³)を設定している。 考え方:一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料金を採用している。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	概要:一般家庭用使用料体系と同様としている。 考え方:一般家庭用と区別せず、一律の下水道使用料金を採用している。				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	概要:井戸水を使用している一般家庭は、汚水排出量の認定方法を定めている。 考え方:井戸水のみ使用の場合は、世帯人数×6m ³ /月とし、水道水と井戸水併用の場合は、水道の使用水量+世帯数×3m ³ /月としている。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	1,754 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,014 円
	平成30年度	1,754 円		平成30年度	2,039 円
	令和元年度	1,754 円		令和元年度	2,028 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和2年度現在 : 6名 (3条予算職員 1名、4条予算職員 5名)
事業運営組織	令和2年度現在 : 扶桑町産業建設部都市整備課下水道グループ

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・マンホールポンプ施設:保守点検業務等を民間に委託している。
	イ 指定管理者制度	・未導入
	ウ PPP・PFI	・未導入
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	・該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	・該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

経費回収率が100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費を賄うことができず、不足分として一般会計からの繰入金を充当している状況である。一般会計からの繰入金に依存した厳しい経営状態となっている。水洗化率の向上による使用料収入の増加と使用料水準の適正化に向けた使用料体系の見直しが今後の課題である。

経営比較分析表（平成30年度決算）

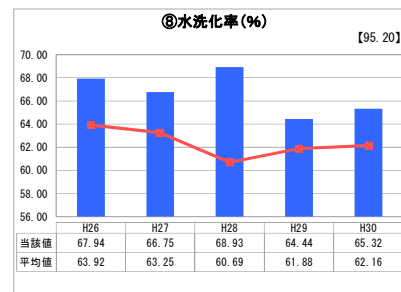
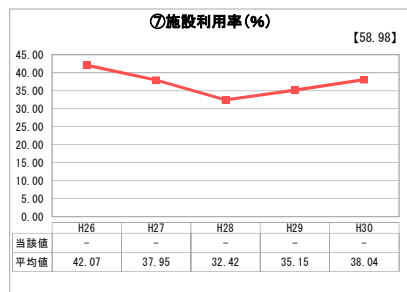
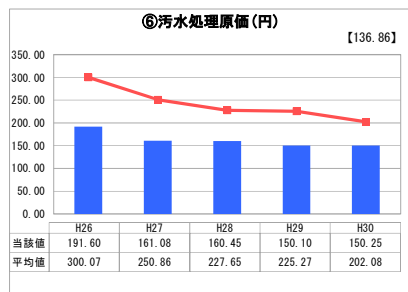
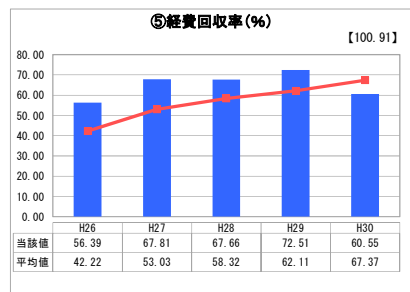
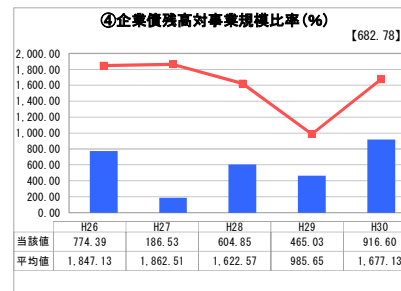
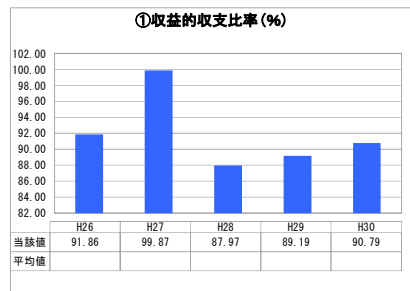
愛知県 扶桑町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	43.44	94.63	1,894

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,783	11.19	3,108.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,076	2.40	6,281.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が100%を下回っており、単年度収支が赤字であることを示しています。経費削減や使用料収入の増加といった経営改善に向けた取組みが必要です。

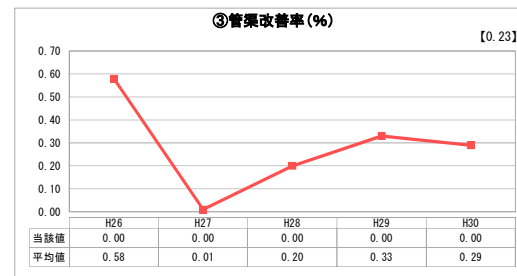
④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均に比べ低い水準となっています。平成30年度は打ち切り決算の影響で使用料収入及び企業債償還に係る一般会計負担額が減少したことにより数値が上昇しました。未普及解消に向け整備を進めている段階にあり、企業債残高が増加していく見込みのため、適切な借入・償還のもと事業を進めていきます。

⑤経費回収率が100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費を賄うことができず、不足分として一般会計からの繰入金を充当している状況です。平成30年度は打ち切り決算の影響で使用料収入が減少したことにより数値が減少しました。汚水処理費については⑥汚水処理原価が有収水量の増加により減少傾向にあるものの、使用料収入については⑧水洗化率が約65%と全国平均を大きく下回っており、使用料収入が不足する原因となっています。水洗化率の改善に向け、未接続世帯に対し広報誌による接続PRや戸別訪問による接続勧奨等を実施していきます。

2. 老朽化の状況について

平成11年度から管渠の整備に着手し、法定耐用年数を経過した管渠がないため老朽化に伴う管渠の更新は実施していません。

2. 老朽化の状況



全体総括

一般会計からの繰入金に依存した厳しい経営状況となっています。水洗化率の向上による使用料収入の増加と、使用料水準の適正化に向けた使用料体系の見直しが今後の課題です。

また、平成31年度に地方公営企業法を一部適用し、令和2年度に経営戦略の策定を予定しています。将来にわたって安定した事業を継続できるように経営状況をより明確に把握し、経営の健全化を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域人口は、町策定の人口ビジョン(H28.3策定)をもとに行政人口を算定し、面整備による整備人口増を加味して算出した。行政人口の減少に対して面整備による整備人口が増加することから、処理区域内人口が増える傾向である。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
処理区域人口	(人)	16,041	16,272	16,502	16,733	16,963	17,013	17,222	17,431	17,640	17,849

(2) 有収水量の予測

有収水量は、現況の接続率67.4%から、75%まで接続率が増加し、かつ面整備を行うことによる下水道人口の増加が見込まれることから、将来有収水量は増加する傾向である。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
有収水量	(千 m^3 /年)	1,058.2	1,093.1	1,128.1	1,163.1	1,198.1	1,201.6	1,216.3	1,231.1	1,245.9	1,260.6

(3) 使用料収入の見通し

本町でも行政人口は減少傾向であるが、下水道管渠の整備を継続して行うため、接続人口の増加に伴い下水道使用料収入は増加していくものと考えられる。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
使用料収入	(百万円)	103.7	107.1	110.6	114.0	117.4	117.8	119.2	120.6	122.1	123.5

(4) 施設の見通し

令和5年度までは、概ね9.4ha/年の面整備、令和9年度以降は、概ね6.5ha/年のペースで面整備を進めていく。市街化区域の整備完了は、令和35年度の予定である。なお、扶桑町の下水道事業は流域関連であるため、処理場およびポンプ場はない。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
整備面積	累計	264.3 ha	273.7 ha	281.3 ha	282.9 ha	284.5 ha	286.0 ha	292.5 ha	299.0 ha	305.5 ha	312.0 ha
整備面積	単計	9.4 ha	9.4 ha	7.7 ha	1.6 ha	1.6 ha	1.6 ha	6.5 ha	6.5 ha	6.5 ha	6.5 ha

(5) 組織の見通し

今後、面整備事業が継続することから、将来においても現状体制、現状人数を維持すると考える。

3. 経営の基本方針

【経営の基本方針】

扶桑町の下水道事業は、町内の生活環境の向上等に大きく貢献している。しかしながら、未整備区域の整備、将来の人口減少に伴う税収・使用料収入の減少等の様々な課題を抱えている。今後も健全で安全な下水道事業の運営を図るため、以下の基本方針を位置付け、これに基づき施策に取り組んでいく。

【基本方針】

1. 公共下水道事業の健全な経営

事業経営の安定化に向けて、下水道使用料の滞納者に対して早期の督促を行い、受益者負担金や下水道使用料の収納率の向上を目指す。また、下水道施設の経年劣化に伴う補修・更新工事及び将来の人口減少を考慮した適正な下水道使用料の見直し検討を行う。

2. 公共下水道の整備

汚水処理区域の早期概成を目指し、効率的な下水道による汚水整備区域の見直しを行う。

3. 住民サービスの向上

地区説明会の開催を始め、広報紙やホームページなどを通じた啓発活動を行い、公共下水道事業に対する町民の意識高揚を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	概ね今後30年後をめぐり、市街化区域の下水道整備が完了できる投資計画を目標とする。
-----	---

投資・財政計画における投資計画としては、以下の事業を位置付けている。

管渠施設の整備：令和3年度～令和8年度は、554～397百万円／年程度、令和9年度以降は、260百万円／年程度の管渠整備費用を位置付けている。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
管渠建設改良費	(百万円)	553.6	547.0	491.8	437.7	437.8	396.9	260.0	266.4	268.1	259.8

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	一般会計繰入金が300百万円／年程度となるように財源確保を目標とする。
-----	-------------------------------------

1. 一般会計繰入金は令和7年度までは、400百万円／年程度、令和8年度以降は、300百万円／年程度になるように財源を確保する。
2. 令和9年度以降は、国庫補助金を見込まない試算とする。
3. 接続率向上による下水道使用料収入の向上に努め、さらに令和6年度を目途に料金改定の検討を行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1. 企業債償還金は令和10年度まで増加していく見込みである。
2. 管渠施設が比較的新しいため、毎年減価償却費が増加していく。
3. その他の経費については、整備面積が増えるが、現状維持程度で推移すると考える。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	平成19年7月より、料金徴収事務を大口町とともに、丹羽広域事務組合(上水道)に委託している。 平成30年度より県が開催する協議会に参加しており、広域化共同化については、「排水設備指定業者登録事務の共同化」、「管きょ調査の共同化」に向けて検討中である。
投資の平準化に関する事項	令和9年度以降は、管渠整備の建設改良費を概ね260百万円とし、投資の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	国や県の方針や他都市の動向等を踏まえて、各種事業の導入も将来的な選択肢のひとつとして、必要に応じて検討を行う。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取り組みについては、今のところ予定していないが、今後、国の動向や他都市の状況等を把握し、検討を進める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和5年度～令和6年度頃に、下水道使用料の見直し検討を行う予定である。
資産活用による収入増加の取組について	上記以外の今後の投資に関する取り組みについては、今のところ予定していないが、今後、国の動向や他都市の状況等を把握し、検討を進める。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取り組みについては、今のところ予定していないが、今後、国の動向や他都市の状況等を把握し、検討を進める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	国や県の方針や他都市の動向等を踏まえて、各種事業の導入も将来的な選択肢のひとつとして、必要に応じて検討を行う。
職員給与費に関する事項	常に必要な職員数を検証し、業務量の分散化と平準化により、適切な人員配置を行う。
動力費に関する事項	処理場を有していないので未検討。
薬品費に関する事項	処理場を有していないので未検討。
修繕費に関する事項	効率的な維持管理による修繕費の適正化に努める。
委託費に関する事項	維持管理内容等の見直しや広域化・共同化等により委託費の削減に努める。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取り組みについては、今のところ予定していないが、今後、国の動向や他都市の状況等を把握し、検討を進める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	各年度の決算状況をチェックし、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。戦略の更新は、5年程度を目途に実施する。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円、%)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		〔 決 算 〕		(見 込)	本年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	105,960	119,378	110,700	114,127	117,555	120,982	124,409	124,755	126,202	127,649	129,095	130,542		
	(1) 料 金 収 入	99,074	108,215	103,700	107,127	110,555	113,982	117,409	117,755	119,202	120,649	122,095	123,542		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	3,854	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	6,886	7,309	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
	2. 営 業 外 収 益	231,098	248,623	274,116	287,143	299,951	311,291	321,125	329,403	336,002	340,200	344,785	349,763		
	(1) 補 助 金	92,600	117,012	140,947	151,520	161,873	170,759	178,138	183,962	188,106	191,849	195,980	200,503		
	他 会 計 補 助 金	92,600	117,012	140,947	151,520	161,873	170,759	178,138	183,962	188,106	191,849	195,980	200,503		
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	125,567	128,277	130,669	133,123	135,578	138,032	140,487	142,941	145,396	145,851	146,305	146,760		
	(3) そ の 他	12,931	3,334	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
収 入 計 (C)	337,058	368,000	384,816	401,271	417,506	432,273	445,534	454,159	462,204	467,848	473,880	480,304			
収 支 的 支 出	1. 営 業 費 用	295,964	326,851	349,810	364,947	379,995	394,038	407,097	416,334	425,701	432,579	439,572	446,598		
	(1) 職 員 給 与 費	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039		
	基 本 給 与 費	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435		
	退 職 給 付 費														
	そ の 他	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605		
	(2) 経 費	95,317	117,274	129,212	133,311	137,410	141,509	145,608	145,882	147,030	148,178	149,326	150,474		
	動 力 費	875	875	875	875	875	875	875	875	875	875	875	875		
	修 繕 費	790	790	790	790	790	790	790	790	790	790	790	790		
	材 料 費	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16		
	そ の 他	93,635	115,593	127,531	131,629	135,728	139,827	143,926	144,200	145,348	146,496	147,644	148,792		
	(3) 減 価 償 却 費	195,608	204,537	215,558	226,597	237,546	247,490	256,450	265,413	273,632	279,361	285,207	291,085		
	2. 営 業 外 費 用	39,908	39,942	35,006	36,324	37,511	38,235	38,437	37,824	36,503	35,270	34,309	33,706		
(1) 支 払 利 息	39,366	39,847	34,906	36,224	37,411	38,135	38,337	37,724	36,403	35,170	34,209	33,606			
(2) そ の 他	542	95	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
支 出 計 (D)	335,872	366,793	384,816	401,271	417,506	432,273	445,534	454,159	462,204	467,848	473,881	480,304			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,186	1,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	2,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 1,207	1,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流 動 資 産 (J)	169,087	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000			
うち 未 収 金	34,628	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000			
流 動 負 債 (K)	172,642	176,848	184,246	191,534	197,383	201,109	207,988	213,850	213,989	212,972	205,703	200,607			
うち 建 設 改 良 費 分	116,607	121,848	129,246	136,534	142,383	146,109	152,988	158,850	158,989	157,972	150,703	145,607			
うち 一 時 借 入 金															
うち 未 払 金	51,268	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	105,960	115,524	110,700	114,127	117,555	120,982	124,409	124,755	126,202	127,649	129,095	130,542			
資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	105,960	115,524	110,700	114,127	117,555	120,982	124,409	124,755	126,202	127,649	129,095	130,542			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円)

年 度 区 分		前年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		〔決算〕 見 込	本年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	177,900	253,900	255,882	232,465	245,207	171,800	171,800	171,800	173,800	173,800	173,800	173,800
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	196,716	142,265	217,434	234,743	165,535	183,187	180,536	139,987	111,175	112,419	107,801	86,769
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	8,663	10,326	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	119,480	126,500	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	33,330	24,077	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	9. そ の 他												
	計 (A)	536,089	557,068	618,316	612,208	555,742	499,987	497,336	456,787	319,975	321,219	316,601	295,569
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	32,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	504,019	557,068	618,316	612,208	555,742	499,987	497,336	456,787	319,975	321,219	316,601	295,569
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	401,952	606,169	607,117	602,195	546,934	492,820	492,950	452,030	315,120	321,500	323,290
うち職員給与費		25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413	25,413
2. 企 業 債 償 還 金		107,952	116,608	121,848	129,246	136,534	142,383	146,109	152,988	158,850	158,989	157,972	150,703
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	509,904	722,777	728,965	731,441	683,469	635,203	639,059	605,018	473,970	480,489	481,262	465,653	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,885	165,709	110,648	119,232	127,727	135,217	141,722	148,231	153,995	159,270	164,661	170,084	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	952	118,645	82,648	91,232	99,727	107,217	113,722	120,231	125,995	131,270	136,661	142,084
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金		32,070										
	4. そ の 他	4,933	14,994	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
計 (F)	5,885	165,709	110,648	119,232	127,727	135,217	141,722	148,231	153,995	159,270	164,661	170,084	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	2,703,694	2,840,986	2,975,020	3,078,240	3,186,912	3,216,329	3,242,020	3,260,832	3,275,782	3,290,593	3,306,421	3,329,519	

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度 区 分		前年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		〔決算〕 見 込	本年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
収益的 収 支 分		99,142	124,159	147,947	158,520	168,873	177,759	185,138	190,962	195,106	198,849	202,980	207,503
	うち基準内繰入金	63,435	90,921	105,663	113,064	120,311	126,531	131,697	135,773	138,674	141,294	144,186	147,352
	うち基準外繰入金	35,707	33,238	42,284	45,456	48,562	51,228	53,441	55,189	56,432	57,555	58,794	60,151
資本的 収 支 分		205,379	152,591	227,434	244,743	175,535	193,187	190,536	149,987	121,175	122,419	117,801	96,769
	うち基準内繰入金	8,663	10,326	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	うち基準外繰入金	196,716	142,265	217,434	234,743	165,535	183,187	180,536	139,987	111,175	112,419	107,801	86,769
合 計		304,521	276,750	375,381	403,263	344,408	370,946	375,674	340,949	316,281	321,268	320,781	304,272